

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社丸井グループ
【英訳名】	MARUI GROUP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 青井 浩
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野4丁目3番2号
【電話番号】	03-3384-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 斉藤 義則
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野4丁目3番2号
【電話番号】	03-3384-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 斉藤 義則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高 (百万円)	561,539	552,140	493,533	447,400	419,255
経常利益 (百万円)	46,178	44,372	17,348	7,528	9,924
当期純利益(は損失) (百万円)	23,983	4,248	7,603	8,750	5,104
純資産額 (百万円)	432,695	404,631	336,765	311,136	312,534
総資産額 (百万円)	722,578	740,373	695,491	685,351	664,357
1株当たり純資産額 (円)	1,286.09	1,233.35	1,207.00	1,135.44	1,140.54
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	70.39	12.92	24.91	31.90	18.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	67.31	12.92	24.35	-	18.42
自己資本比率 (%)	59.9	54.4	48.4	45.4	47.0
自己資本利益率 (%)	5.5	1.0	2.1	2.7	1.6
株価収益率 (倍)	33.0	111.8	42.6	-	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,116	23,828	13,919	15,316	30,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,846	28,025	3,134	18,234	13,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,956	6,300	32,241	2,409	14,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,619	44,722	29,535	29,026	32,283
従業員数 (名)	8,156	8,154	7,147	7,085	6,847
[外 平均臨時雇用者数]	[2,417]	[2,282]	[2,310]	[1,766]	[1,519]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高 (百万円)	496,869	458,241	198,214	14,818	9,392
経常利益 (百万円)	35,910	31,232	21,805	9,115	4,926
当期純利益(は損失) (百万円)	18,996	338	14,082	7,123	3,950
資本金 (百万円)	35,920	35,920	35,920	35,920	35,920
発行済株式総数 (株)	368,660,417	368,660,417	318,660,417	318,660,417	318,660,417
純資産額 (百万円)	379,426	344,773	284,886	275,165	275,283
総資産額 (百万円)	635,396	658,609	595,030	574,218	566,053
1株当たり純資産額 (円)	1,127.76	1,056.17	1,022.03	1,005.20	1,005.72
1株当たり配当額 [内1株当たり中間配当額]	28.00 [ ]	28.00 [12.00]	28.00 [14.00]	28.00 [14.00]	14.00 [7.00]
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	55.76	1.03	46.14	25.97	14.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	53.47		44.38	25.28	
自己資本比率 (%)	59.7	52.3	47.9	47.9	48.6
自己資本利益率 (%)	5.0	-	4.5	2.5	1.4
株価収益率 (倍)	41.7		23.0	20.1	47.0
配当性向 (%)	50.2		60.7	107.8	97.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	972 [149]	1,023 [197]	253 [135]	229 [47]	209 [42]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成19年10月1日付で、当社は純粋持株会社へ移行しております。

5 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和6年2月17日に、青井忠治が「丸二商会」からのれん分けを受け東京都中野区において割賦販売業を創業、昭和12年3月30日に法人組織に改組（株式会社丸井、資本金5万円、社長青井忠治）しました。  
当社設立後、現在までの当社及び主要な関係会社の沿革は次のとおりです。

昭和16年7月	戦時体制下の商業活動規制により、全店舗を一時閉鎖して休業。
昭和21年8月	旧中野本店近くに仮店舗を開設し、家具小売店として営業を再開。
昭和25年12月	割賦販売を再開。
昭和34年8月	株式会社丸井広告事業社（現 株式会社エムクリエイツ）を設立。
昭和35年1月	「月賦」の呼称を「クレジット」に変え、企業の体質改善と近代化を推進。
10月	丸井運輸株式会社（現 株式会社ムービング）を設立。
昭和37年9月	新宿店（現 新宿マルイカレン）を開設。
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和41年8月	コンピューターを導入。
昭和49年4月	POSを導入、同時にオンライン信用照会システムを稼働させ、契約業務の簡素化を推進。
5月	ニュー新宿店（現 新宿マルイ本館）を開設。
昭和50年9月	クレジット・カード「赤いカード」の店頭即時発行システムをスタートし、全顧客カード化を推進。
昭和52年4月	丸井クレジット・オンライン・システムを全店に導入。
昭和56年2月	創業50周年を機に、消費者ローン事業を開始。
9月	第2次オンライン・システム完成。
昭和58年8月	現金建値制を導入。
昭和59年9月	株式会社エムアンドシーシステムを設立。
昭和60年3月	「気分よく買える店」をめざしてA・S（アメニティ・オブ・ショッピング）運動を開始。
昭和61年8月	「M・TOPS」（丸井トータル・オペレーション・システム）の稼働開始。
昭和62年7月	株式会社シーエスサービス（現 株式会社マルイファシリティーズ）を設立。
昭和63年9月	カタログ通販誌「Voi」を発行。
平成3年2月	株式会社エムワンカード（現 株式会社ゼロファースト）を設立。
9月	「赤いカード」のデザイン・名称を一新し、様々な機能を付加した「エムワンカード」の発行を開始。
平成6年9月	従来の「エムワンカード」に変え、新しいメンバーズカード「マルイカード」の発行を開始。
12月	本社を東京都中野区中野4丁目3番2号に移転。
平成9年4月	仕入・POS・信用照会業務を1台に統合した新売場端末「ワークステーション」を導入。
平成10年2月	シー・アンド・シー時計販売株式会社を株式取得により子会社化。
平成12年10月	新しいメンバーズカード「赤いカード」の発行を開始、同時にキャッシングの返済方法にリボルビング払い方式を導入。
平成15年10月	関西地区1号店の神戸マルイを開設。
平成16年2月	マルイ最大店舗北千住マルイを開設。
10月	株式会社マルイカード（現 株式会社エポスカード）を設立。
11月	株式会社エムアールアイ債権回収を設立。
平成18年3月	従来のハウスカードの良さにビザ・ブランドの汎用性が加わった新カード「エポスカード」の発行を開始。
9月	大阪初出店となるなんばマルイを開設。
平成19年10月	会社分割により当社は純粋持株会社へ移行し、商号を株式会社丸井グループに変更、小売事業は新設分割設立会社の株式会社丸井へ、カード事業は株式会社エポスカードへ承継、株式会社マルイホームサービスを設立。
	有楽町マルイを開設。
平成20年5月	株式会社オンリーへの出資により業務・資本提携。
8月	丸井商易（上海）有限公司を設立。
10月	小売事業会社10社を株式会社丸井を存続会社とする吸収合併により統合。
11月	株式会社モンを株式取得により子会社化。
平成21年4月	新宿マルイ本館を建て替えオープン。

### 3【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社「(株)丸井グループ」および当社の関係会社（子会社17社および関連会社7社）によって構成されております。

また、小売事業、カード事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっており、グループ各社の各事業における位置付け等は次のとおりです。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### （小売事業）

以下の関係会社において、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

<関係会社>

(株)丸井、丸井商貿（上海）有限公司、(株)オンリー

#### （カード事業）

以下の関係会社において、クレジットカード業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

<関係会社>

(株)エポスカード、(株)エムアールアイ債権回収、(株)ゼロファースト、(株)エポス保証、(株)プロセント

#### （小売関連サービス事業）

以下の関係会社において、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等をおこなっております。

<関係会社>

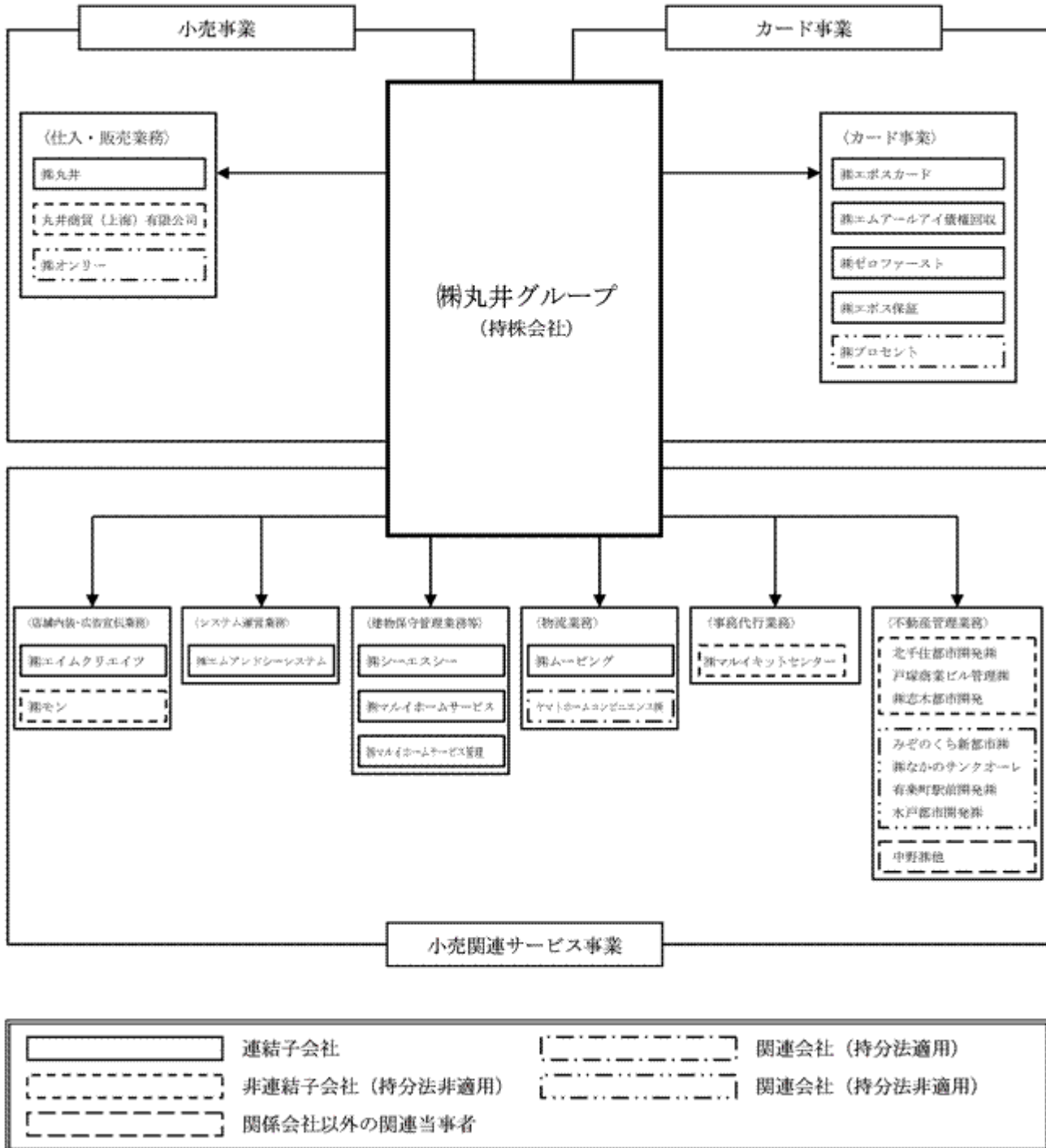
(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)シーエスシー、(株)ムービング、(株)マルイホームサービス、(株)マルイホームサービス管理、(株)モン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発、ヤマトホームコンビニエンス(株)、みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発(株)、水戸都市開発(株)

(株)シーエスシーは、平成22年4月1日付で、会社名を(株)マルイファシリティーズに変更いたしました。

なお、上記のほか当社の関係会社は、中野(株)他1社の関係会社以外の関連当事者から営業店舗用建物等を賃貸借しております。

## [ 事業の系統図 ]

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸井(注4)	東京都中野区	100	小売事業	100.0	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱エボスカード(注4)	東京都中野区	100	カード事業	100.0	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱エムアールアイ債権回収	東京都中野区	500	カード事業	100.0 (100.0)	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱ゼロファースト	東京都中野区	100	カード事業	100.0 (100.0)	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱エボス保証	東京都中野区	10	カード事業	100.0 (100.0)	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱エイムクリエイツ(注4)	東京都中野区	100	小売関連サー ビス事業	100.0	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱エムアンドシーシステム	東京都中野区	234	小売関連サー ビス事業	95.0	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱シーエスシー	東京都中野区	100	小売関連サー ビス事業	100.0	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱ムービング	埼玉県戸田市	100	小売関連サー ビス事業	100.0	経営指導等 役員の兼任等...有
㈱マルイホームサービス	東京都中野区	100	小売関連サー ビス事業	100.0	経営指導等 役員の兼任等...無
㈱マルイホームサービス管理	東京都中野区	10	小売関連サー ビス事業	100.0 (100.0)	経営指導等 役員の兼任等...無
(持分法適用の関連会社) ヤマトホームコンビニエンス㈱	東京都中央区	480	小売関連サー ビス事業	25.0	役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合です。

3 上記関係内容のほか、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付け及び借入れを行っております。

4 特定子会社です。

5 ㈱丸井は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの「小売事業」の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱エムアンドシーシステムは、平成22年3月11日付で、本社を東京都新宿区から移転いたしました。

7 ㈱シーエスシーは、平成22年4月1日付で、会社名を㈱マルイファシリティーズに変更いたしました。

8 ㈱ムービングは、平成21年4月1日付で、本社を東京都新宿区から移転いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
小売事業	4,938	[ 686]
カード事業	576	[ 343]
小売関連サービス事業	1,124	[ 448]
全社(共通)	209	[ 42]
合計	6,847	[1,519]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均雇用者数(月間所定労働時間を基準に算出)です。  
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209[ 42]	42.6	18.7	6,808,400

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均雇用者数(月間所定労働時間を基準に算出)です。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本サービス・流通労働組合連合に加盟するマルイグループユニオンがあります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の経営環境は、景気悪化に底打ちの兆しが見られ、企業収益の回復期待が高まる中、個人消費につきましては、政府の経済政策の効果が一部に見られたものの、雇用環境の悪化や所得の減少を背景に、消費者の節約志向が一段と高まるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境下においても、利益が確保できる体質に転換するため、コスト構造の改革に取り組むとともに、当社グループの強みである「店舗・カード・Web」の三位一体の独自の戦略を推進することで業績の回復をめざしてまいりました。

この結果、連結売上高は、お買上単価の低下などにより、4,192億55百万円（前期比6.3%減）、計画比では99%となりましたが、利益面につきましては、カード事業が順調に拡大したことに加え、人件費や販売事務費など販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は104億38百万円（前期比14.2%増）、経常利益は99億24百万円（前期比31.8%増）と4年ぶりに増益に転じることができました。

また、当期純利益は期初予想を上回り51億4百万円（前期は87億50百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業別の売上高につきましては、小売事業は3,384億26百万円（前期比7.7%減）、カード事業は472億23百万円（前期比1.8%増）、小売関連サービス事業は336億5百万円（前期比2.5%減）となりました。

#### セグメント別の状況

##### （小売事業）

小売事業では、お客様ニーズにもとづく商売の見直しを継続・強化することで、客層ならびに客数の拡大による売上回復につとめてまいりました。

まず、価格帯の見直しなど、いち早く対応をはかってまいりました品揃えにつきましては、お客様のご要望の強い生活雑貨の拡充や幅広い年代のお客様に支持される新規ショップの導入などカテゴリーの拡大をすすめてまいりました。また、PB商品を中心にサイズ展開の見直しに着手するなど、客層と客数の拡大に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

また、末永く丸井をご利用いただくための施策として年4回実施した、エポスカードの会員優待セール「マルコとマルオの7日間」では、期間中のご利用客数が、回を追うごとに拡大し、特に、新規のご利用客の増加に加え、リピートのお客様が順調に拡大するなど、当初のねらいどおり好調に推移いたしました。

これらの施策により、お買上客数は5%増と前期に引き続き拡大いたしました。さらに、お客様のご支持のバロメーターとして重視している既存店のご来店客数も、下半期より上昇に転じ、8年ぶりに増加いたしました。しかしながら、リーマンショック以降に顕著になったお買上単価の低下は、後半に下げ止まりの兆しが見られたものの、年間を通して低調に推移したことにより、小売事業の売上高は計画を下回る結果となりました。

一方、コスト面では、先行して実施してまいりました店舗のスクラップ&ビルドによる、人件費や設備費など固定費の計画的な削減に加え、引き続き販売促進費や事務費等の見直しをすすめた結果、小売事業の販売費及び一般管理費は、昨年4月にオープンした「新宿マルイ本館」の開店費用を吸収し、大幅に低減することができました。

次に、通信販売につきましては、店舗とWebの一体化をすすめ、併用客の拡大によるお得意様づくりを推進いたしました。Webで購入した商品のご試着やお受け取り、ご返品などができる店舗とWebの融合サービスの拠点である「ウェブチャンネルパーク」を、新宿マルイ本館に続き、マルイシティ池袋やなんばマルイなど4店舗に拡大いたしました。また、リアルタイムの商品情報システムを活かし、店舗とWeb通販の在庫を共有化することで、お客様ニーズへの対応と販売効率の向上をはかってまいりました。

この結果、Web通販の売上高は、前期比約3割増と引き続き好調に推移し、通信販売の売上高は、店舗との比較で4番店相当にまで拡大いたしました。

##### （カード事業）

カード事業では、カード会員数の拡大と利用率の向上に取り組んでまいりました。

エポスカード初となるご紹介キャンペーンの実施や関西2店舗でのカードの即時発行の開始に加え、丸井店舗の入口となるフロアにカード発行カウンターを設置し、お客様の利便性を高めることで、新規のご入会を促進するなど、カード会員数の拡大を推進してまいりました。これにより、3月末の会員数は前期に対して約40万人増加し、476万人となりました。また、前期より強化してまいりましたカード会員のネット登録者数も160万人を超え、ご利用客数も約260万人と着実に増加いたしました。

この結果、加盟店でのショッピングクレジット取扱高が、前期比約3割増と拡大し、カード事業の年間の取扱高は5,300億円と過去最高になるなど順調に推移いたしました。これにより、割賦手数料と加盟店手数料の収入の増加が消費者ローン利息収入の減少を補い、カード事業の売上高は計画どおり増収となりました。あわせて、カード事業の9割以上を占めていた消費者ローン利息収入の売上構成は、ショッピングクレジットの拡大により7割以下まで低下するなど、キャッシングに頼っていた従来の収益構造からの転換を確実にすすめることができました。

また、コールセンター業務の省力化やカード関連業務の事務処理をおこなうプロセッシング業務のアウトソーシング化に加え、ご利用明細書を郵送からネット配信へ切替えることにより郵送コストの削減をはかるとともに、店舗を持つ当社グループ独自の強みを活かし、カードの有効期限の更新手続きを丸井店舗で迅速かつ効率的に実施するなどローコストな運営を推進してまいりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は、前期比約5割増と高伸長し、3年ぶりに増収増益となりました。

#### (小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設の受注環境の悪化などにより、店装事業の売上高が減少する一方で、保有資産を有効活用した不動産収入が堅調に推移いたしました。また、小売関連サービス事業各社は、担当事業の専門性を活かし、事業の品質を維持しながらグループの経費を抑制するなど、グループのコスト構造改革の一端を担うことにより連結収益に貢献いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、32,283百万円となり、前期末に比べ3,257百万円増加いたしました。当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,811百万円の収入となり、前期に比べて15,495百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,924百万円増加した一方、利息返還損失引当金が減少し18,680百万円の支出増となったものの、割賦売掛金の増加額が前期に比べて7,868百万円少なかったことや、法人税等の支払額が8,893百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,034百万円の支出となり、前期に比べて5,199百万円の支出減となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が6,120百万円減少したものの、固定資産の取得による支出が5,512百万円減少したことに加え、投資有価証券の取得による支出が3,850百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,519百万円の支出となり、前期に比べて16,928百万円の支出増となりました。これは主に、社債の発行による収入が24,818百万円あった一方、コマーシャル・ペーパーの増減額が前期に比べ27,000百万円減少したことや、長期借入れによる収入が16,600百万円減少したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

連結財務諸表提出会社及び関係会社において、該当事項はありません。

### (2) 受注の状況

小売関連サービス事業の一部において受注による営業を行っており、当連結会計年度の受注額は14,015百万円（前年同期比 77.2%）、当連結会計年度末の受注残高は873百万円（同 167.7%）です。

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
小売事業		
婦人用品	102,140	88.3
紳士・スポーツ用品	71,003	93.6
装飾雑貨	91,061	91.6
家庭用品	22,251	93.5
食品・レストラン	51,969	100.1
小売事業計	338,426	92.3
カード事業	47,223	101.8
小売関連サービス事業	33,605	97.5
合計	419,255	93.7

（注）1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 上記の金額は、外部顧客に対する売上高を示しております。

### (4) 仕入の状況

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりです。

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
婦人用品	70,858	88.1
紳士・スポーツ用品	47,641	96.5
装飾雑貨	60,094	98.1
家庭用品	17,713	93.4
食品・レストラン	44,491	100.3
合計	240,799	94.7

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期の経営環境は、外需の拡大による企業業績の持ち直しが期待される一方で、引き続き雇用や所得環境は低調に推移し、個人消費の回復も先行き不透明であることに加え、6月には改正貸金業法の最終施行により、いわゆる総量規制が導入されるなど、厳しい環境が継続することが想定されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期から推進しております「事業・収益構造の転換」や、当社グループの強みである「店舗・カード・Web」の三位一体の独自の戦略を一層強化するとともに、中長期的な視点で計画的に実施してまいりました店舗のスクラップ&ビルドや自主・PBの取り組みにつきましても、今後の成長と収益の拡大に向けて、さらに進化させてまいります。

まず、小売事業では、引き続き、お客様ニーズにもとづく商売の見直しをすすめ、客層と客数の拡大による売上高の回復につとめてまいります。

特に、品揃えにつきましては、価格帯の見直しやカテゴリーの拡大等に加え、リーマンショック以降急激に変化したお客様の購買行動や価値観に対応した取り組みをより一層強化してまいります。具体的には、PB商品を中心に、お客様のライフスタイルにあわせた付加価値の高い独自商品の導入や、サイズ展開の見直しをすすめ、幅広いお客様にご支持いただける品揃えを実現し、客層の幅を広げることで客数の拡大につとめてまいります。また、PB商品の売上拡大にあわせ、仕入れ・在庫コントロールの精度をさらに高めることにより、小売事業の荒利率の改善にも取り組んでまいります。

また、これまで戦略的に実施してまいりました店舗のスクラップ&ビルドによる効果は、次期以降も継続する見込みで、引き続き、人件費や設備費など固定費の見直しに計画的に取り組んでまいります。一方、出店につきましては、昨年の「新宿マルイ本館」の開店に続き、平成22年度冬には、創業の地である中野に新しい店舗を開店いたします。「中野新店」は、グループとしては初の商業とオフィスの複合ビルとしての開店を予定しており、小売の収益に加え、不動産収益の拡大にも寄与する見込みです。今後は、先行しておこなったスクラップが一巡した利点を活かし、国内の有望な商圈や中国など新たな出店を検討してまいります。

さらに、通信販売では、引き続き、店舗・カードとの連携を高めた施策を通して、併用客の拡大によるお客様づくりを推進いたします。また、小売業としての売場づくり発想による、楽しく使いやすいWebページの制作やお客様のニーズにあわせたコンテンツの提供など、カタログからWeb中心のビジネスへの移行を本格的にすすめてまいります。また、通販事業では最大のコストであるカタログ経費の見直しもすすめ、収益構造の改革にも取り組んでまいります。

次に、カード事業では、カード会員数とご利用客数の拡大に取り組んでまいります。具体的には、前期からすすめている丸井店舗の入口となるフロアへのカードセンター展開を順次拡大し、お客様の利便性を高めるとともに、FIFAワールドカップのデザインカードの発行など、当社グループならではの取り組みによりカード会員数を伸ばしてまいります。また、カード会員向けの優待施設の拡充やポイントアップの特典など、会員サービスを充実させることでご利用客数の拡大をはかってまいります。

さらにコスト面におきましても、ご利用明細書のネット配信の推進や丸井店舗での更新手続き等の取り組みに加え、自社ATMの資金管理方法などを大幅に見直すことで、資金効率の改善とあわせ経費の低減をはかるなど、継続してローコストな運営を推進してまいります。

以上の施策を通じて、経営基盤の強化と業績の向上につとめてまいります。

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させる者が望ましいと考えております。

また、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させていくためには、当社の企業理念や経営資源に関する十分な理解、中長期的な視点に立った安定的な経営が不可欠であると考えております。

現在、当社は、小売業界における厳しい競争の中、企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるため、中期経営計画を基本とした諸施策に全力で取り組んでおりますが、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大量の株式を取得するといった動きが見受けられます。

もとより、当社は、上場会社である以上、当社株式の売買は、株主や投資家の皆様の自由な判断においてなされるのが原則であり、当社株式の大量取得行為がおこなわれる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。従いまして、当社の企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的からみて、真摯に合理的な経営をめざすものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会がその条件などについて検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さない取得行為がおこなわれる可能性も否定できません。

当社は、このような買収者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと判断いたします。

2. 基本方針の実現に資する取組みの内容

当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための取組み

当社グループは、小売事業を中心に、カード事業、小売関連サービス事業を展開しております。

具体的な取組みにつきましては、前記「1 業績等の概要(1)業績」および「3 対処すべき課題」に記載のとおりでございます。

社会的責任への取組み

当社は、株主の皆様、お客様、お取引先の皆様、そして従業員からも信頼される企業グループであり続けることをめざし、安全で安心な営業体制の確立や個人情報保護など法令・ルールの遵守、環境保全に配慮した活動をおこなうなど、積極的に社会的責任を果たすべく取組みを推進してまいりました。

コーポレート・ガバナンス強化への取組み

当社では、健全で公正な経営を第一に、長期安定的に企業価値および株主共同の利益を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、監査機能の強化と透明度の高い経営を推進するとともに、経営の透明性・公正性をより一層高めるため、社外取締役の選任、取締役の任期短縮など、コーポレート・ガバナンスの充実につとめてまいりました。

3. 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

前記の基本方針の実現に資する取組みを基本として、当社の企業価値および株主共同の利益の最大化を追求してまいり所存でございますが、企業価値および株主共同の利益に資さない株式の大量取得行為がおこなわれる可能性を否定できない現状を踏まえ、当社取締役会は、そのような行為を抑止するため、平成20年5月12日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

これは、当社株式の大量取得行為がおこなわれる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、あるいは当社経営陣や独立委員会等が買収者と交渉・協議するために、必要・十分な情報と時間を確保することにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」といいます。)を対象とします。

当社の株券等について買付等がおこなわれる場合、当該買付等をおこなおうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社取締役会に対して事前に提出していただきます。その後、買付者等から提供された情報や当社取締役会からの意見およびその根拠資料や代替案が、独立性の高い社外取締役および社外監査役によって構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得た上、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、直接または間接に買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等をおこないます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当すると認められた場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議をおこなうものとします。また、当社取締役会は、独立委員会の新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を尊重し、新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認します(ただし、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しない場合を除きます。)

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会終結の時から平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において出席した議決権を行使することができる株主の皆様議決権の過半数をもって本プランを廃止または変更する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で、廃止または変更されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成する取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては、新株予約権の無償割当て自体はおこなわれませんので、株主の皆様の権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てがおこなわれた場合、株主の皆様が新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をおこなわなければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化されることとなります(本プランに定められたところに従い、当社が非適格者以外の株主の皆様から新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付することとした場合を除きます。)。また、一旦新株予約権の無償割当ての実施が承認された場合であっても、本プランに定められたところに従い、当社が新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権を無償にて取得することとした場合には、当社株式の1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、かかる希釈化が生じることを前提にして売買をおこなった株主の皆様は、当社株式の株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

その他、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成20年5月12日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」をご参照ください。

([http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/08\\_0512/08\\_0512\\_2.pdf](http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/08_0512/08_0512_2.pdf))

#### 4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記の基本方針の実現に資する取組みは、いずれも当社の企業価値および株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記の「3. 不適切な者によって支配されることを防止する取組み」に記載のとおり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、合理的かつ客観的の要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役および社外監査役によって構成される独立委員会の判断を重視すること、独立委員会は第三者専門家の助言を得ることができること、当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能なこと、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 売上高の状況について

当社グループの中核をなす小売事業につきましては、景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順の影響を強く受ける可能性があります。また、小売業界は、新しい商業施設や大規模なショッピングセンターが次々とオープンし、一段とオーバーストア化が進むものと思われませんが、今後、店舗間競争の進展の状況によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 割賦購入あっせん事業の法的規制について

当社グループは、割賦購入あっせん事業を営んでおります。この割賦購入あっせん事業は、消費者保護を目的とした「割賦販売法」にもとづく経済産業省への登録事業で、書面の交付、契約解除の制限、過剰与信の防止等の規制を受けております。

改正割賦販売法は平成21年12月に施行されておりますが、そのうち過剰与信に対する規定の厳格化等の改正部分に関しては平成22年中に施行が予定されており、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 消費者ローン事業の法的規制について

当社グループは、消費者ローン事業を営んでおります。この消費者ローン事業は、資金需要者の保護を目的とした「貸金業法」にもとづく関東財務局への登録事業で、過剰貸付の禁止、書面の交付、帳簿の備付、取立行為の制限等の規制を受けております。

平成18年12月に成立した改正貸金業法は、平成22年6月18日の最終施行をもって総量規制等が導入されることとなり、貸倒れ等が著しく増加した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが扱う消費者ローンの利率は、既に平成19年4月までに適用利率を利息制限法上の上限利率以内に改定済みですが、それ以前から取引のある顧客に関しては、今後も利息制限法超過利息の返還請求を受けることがあります。改正貸金業法の最終施行の影響等により、当該請求が著しく増加した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 個人情報管理について

当社グループは、エポスカード会員をはじめとする多数の個人情報を保有しておりますが、個人情報の管理につきましては、グループ最高位のリスクのひとつとして捉え、業界団体の基準にもとづき個人情報取扱規程を定め、個人情報保護推進委員会による管理体制の強化をはかるとともに、従業員に対しては、個人情報取扱主任者の資格取得を促進するほか、定期的に「個人情報週間」を設けるなど意識の向上をはかり、万全な体制で対応を進めております。

また、個人情報の電子データにつきましては、何重にもセキュリティされた基幹サーバーにて厳重な管理を行っており、外部からのハッカー・ウィルス侵入に対する防御や、内部における不正アクセスの防止などにつきましても、万全な対応をとっております。

このような対策にもかかわらず、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上の減少や、情報の漏洩による損害賠償責任が発生することなどが考えられ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 外的要因について

当社グループの営業拠点は、その大半が首都圏に集中しております。従いまして、首都圏において大規模な地震・風水害などの自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また連結財務諸表の作成において、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は363,403百万円（前連結会計年度末377,953百万円）となり、14,550百万円減少いたしました。その主な要因は、消費者金融を取り巻く環境変化をふまえて、前期と与信基準を政策的に見直したことなどにより、営業貸付金の残高が191,486百万円（同207,117百万円）と、15,631百万円減少したことなどによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は300,954百万円（前連結会計年度末307,398百万円）となり、6,443百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却などにより4,729百万円減少したことなどによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は351,823百万円（前連結会計年度末374,214百万円）となり、22,390百万円減少いたしました。その主な要因は、社債が85,000百万円（同95,000百万円）と、10,000百万円減少したことや、コマーシャル・ペーパーが20,000百万円（同26,000百万円）と、6,000百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は312,534百万円（前連結会計年度末311,136百万円）となり、1,397百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益が5,104百万円であったことに加え、その他有価証券評価差額金が2,027百万円増加した一方、配当金の支払が5,748百万円あったことなどによるものです。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、お客様ニーズにもとづく商売の見直しを継続・強化し、生活雑貨の拡充や幅広い年代のお客様に支持される新規ショップの導入などカテゴリーの拡大をすすめてまいりました。また、4月には新宿地区の中心となる「新宿マルイ本館」を、9月には男性のライフスタイル専門館として「新宿マルイアネックス」をオープンいたしました。以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、17,398百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）
小売事業	16,818
カード事業	740
小売関連サービス事業	837
消去又は全社	996
合計	17,398

（注）1 上記の金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び差入保証金を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	全社(共通)	事務所	37	- (-)	-	58	95	209 [42]

(注) 1 上記の金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時社員の期中平均雇用者数(月間所定労働時間を基準に算出)です。

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

主な子会社	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)丸井	新宿店 (東京都新宿区)	小売事業等	店舗等	12,441	5,799 (2,369)	-	5,856	24,097	467 [44]
	マルイシティ池袋 (東京都豊島区)	小売事業等	店舗等	2,079	- (-)	-	683	2,763	161 [11]
	渋谷店 (東京都渋谷区)	小売事業等	店舗等	2,223	2,938 (1,158)	-	2,133	7,295	188 [12]
	吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	小売事業等	店舗等	597	- (-)	-	1,430	2,027	126 [13]
	柏店 (千葉県柏市)	小売事業等	店舗等	1,581	4,500 (1,566)	-	2,260	8,341	137 [21]
	静岡店 (静岡市葵区)	小売事業等	店舗等	3,086	2,665 (2,390)	-	1,884	7,637	133 [18]
	水戸店 (茨城県水戸市)	小売事業等	店舗等	1,710	2,118 (2,999)	-	738	4,567	90 [16]
	町田マルイ (東京都町田市)	小売事業等	店舗等	1,095	- (-)	-	323	1,419	134 [10]
	大宮店 (さいたま市大宮区)	小売事業等	店舗等	1,931	- (-)	-	1,981	3,913	200 [16]
	錦糸町店 (東京都墨田区)	小売事業等	店舗等	2,929	6,780 (6,059)	-	150	9,860	195 [14]
	マルイシティ上野 (東京都台東区)	小売事業等	店舗等	1,909	- (-)	-	616	2,526	174 [15]
	川崎店 (川崎市川崎区)	小売事業等	店舗等	563	- (-)	-	633	1,196	157 [14]
	国分寺マルイ (東京都国分寺市)	小売事業等	店舗等	880	- (-)	-	3,735	4,616	191 [52]
	草加マルイ&アウト レット (埼玉県草加市)	小売事業等	店舗等	2,467	5,757 (4,110)	-	88	8,313	47 [16]
	マルイシティ横浜 (横浜市西区)	小売事業等	店舗等	1,246	- (-)	-	11,623	12,869	222 [19]
	マルイファミリー溝口 (川崎市高津区)	小売事業等	店舗等	3,832	10,856 (4,053)	-	4,883	19,572	243 [42]
	マルイファミリー志木 (埼玉県志木市)	小売事業等	店舗等	1,081	1,747 (3,603)	-	650	3,479	123 [39]

主な子会社	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)丸井	マルイファミリー海老名 (神奈川県海老名市)	小売事業等	店舗等	947	- (-)	-	3,275	4,222	187 [43]
	神戸マルイ (神戸市中央区)	小売事業等	店舗等	387	- (-)	-	853	1,240	107 [11]
	北千住マルイ (東京都足立区)	小売事業等	店舗等	7,510	8,653 (4,892)	-	2,515	18,679	285 [58]
	なんばマルイ (大阪市中央区)	小売事業等	店舗等	1,555	- (-)	-	1,216	2,771	168 [28]
	有楽町マルイ (東京都千代田区)	小売事業等	店舗等	7,701	22,294 (2,912)	-	907	30,903	243 [12]
	戸田商品センター (埼玉県戸田市)	小売事業 小売関連 サービス事 業	配送セン ター	2,632	1,407 (22,415)	-	26	4,066	10 [5]
(株)エポスカード	本社等 (東京都中野区他)	カード事業	店舗、 事務所等	217	-	-	2,817	3,035	486 [311]
(株)エムクリエイツ	丸井グループ本社 (東京都中野区)	小売関連 サービス事 業	事務所	4,606	6,199 (4,440)	-	9	10,816	- [-]
	本社等 (東京都中野区他)	小売関連 サービス事 業	事務所等	2,429	4,043 (13,123)	-	150	6,622	303 [15]
	町田モディ等 (東京都町田市他)	小売関連 サービス事 業	店舗等	2,762	- (-)	-	547	3,309	31 [2]
(株)エムアンドシー システム	システムセンター等 (埼玉県戸田市他)	小売関連 サービス事 業	事務所等	1,137	1,100 (3,145)	428	2,555	5,222	193 [10]
(株)ムービング	商品センター等 (埼玉県戸田市他)	小売関連 サービス事 業	事務所、 営業所等	1,894	1,251 (6,692)	-	1,025	4,171	205 [285]
(株)マルイホーム サービス	賃貸マンション等 (東京都武蔵野市他)	小売関連 サービス事 業	事務所、 賃貸用住 宅等	1,207	1,335 (2,679)	-	106	2,649	67 [10]

- (注) 1 上記の金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び差入保証金を含んでおります。  
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時社員の期中平均雇用者数(月間所定労働時間を基準に算出)です。  
4 上記の店舗等のうち、連結会社以外からの建物の賃借面積は476,204㎡です

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	売上予定額 (年間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱丸井	中野店(仮称) (東京都中野区)	小売事業	店舗(改装)	8,000	1,016	自己資金等	平成19年 9月	平成22年冬	未定
㈱丸井	各店改装工事	小売事業	店舗内装	11,000	-	自己資金等	平成22年 4月	平成24年 3月	-

(注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 設備計画のうち取得完了もしくは完成をみたものは、順次固定資産本勘定への振替をおこなっております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	318,660,417	318,660,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	318,660,417	318,660,417		

(注) 提出日現在発行数欄には、平成22年6月1日以降提出日現在までの新株予約権の行使(転換社債の転換)により発行された株式数は含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりです。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	81,270	81,102
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,127,000株(注)1 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。)	8,110,200株(注)1 (同左)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,678円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入はない。	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問または従業員、もしくはマルイグループユニオンまたは丸井健康保険組合の役職員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による相続を認める。 3 新株予約権の質入れその他の処分は認めない。 4 その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議にもとづき、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式の数は調整されるものとする。

- 2 新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前の旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は調整されるものとする。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりです。

「第9回」無担保転換社債（平成8年9月24日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
残高(百万円)	39,532	39,532
転換価格(円)	2,153	2,153
資本組入額(円)	1,077	1,077

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日 (注)1	40,000	328,660		35,920		91,273
平成19年7月20日 (注)2		328,660		35,920	34	91,307
平成20年3月21日 (注)3	10,000	318,660		35,920		91,307

(注)1 自己株式の消却による減少です。

2 ㈱シーエスシーを完全子会社とする株式交換による増加です。

3 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	72	32	377	380	11	15,508	16,381
所有株式数(単元)	50	867,551	99,100	477,823	960,861	90	779,795	3,185,270
所有株式数の割合(%)	0.00	27.24	3.11	15.00	30.17	0.00	24.48	100.00

(注) 1 自己株式44,941,174株は、「個人その他」に449,411単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	17,842	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	17,348	5.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	8,297	2.60
株式会社アトム	豊島区西池袋3-6-18	6,722	2.10
青井不動産株式会社	渋谷区神南1-21-3	6,019	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	5,562	1.74
青井 忠雄	渋谷区	5,284	1.65
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内2-7-1)	4,914	1.54
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内2-7-1)	4,841	1.51
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋3-11-1)	4,175	1.31
計		81,008	25.42

(注) 1 当社は、自己株式44,941千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドから平成21年4月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年4月15日現在で以下のとおり、提出者(大量保有者)がソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッドから変更となった旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクスチェンジハウス9階 EC2A 2EF	17,639	5.54

- 3 ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドから平成21年7月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年6月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。



氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジーエルジー・パートナーズ・ インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市 プリムローズストリー ト エクスチェンジハウス9階 E C 2 A 2 E F	13,161	4.13

- 4 住友信託銀行及びその共同保有者から平成21年10月21日付けで提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	5,297	1.66
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂9丁目7-1	11,222	3.52

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,941,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,585,900	2,735,859	
単元未満株式	普通株式 133,417		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	318,660,417		
総株主の議決権		2,735,859	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸井グループ	中野区中野4-3-2	44,941,100		44,941,100	14.10
計		44,941,100		44,941,100	14.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、平成17年6月29日第69回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員等に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問及び従業員、ならびにマルイグループユニオン及び丸井健康保険組合の役職員、8,711名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,728	13,736,444
当期間における取得自己株式	1,759	1,279,798

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( 転換社債の転換に係る処分を行った取得自己株式 ) ( 単元未満株式の売渡請求による売渡 )	1,533	887,641	67	44,086
保有自己株式数	44,941,174		44,942,866	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び売渡請求による売渡株式、ストックオプションの権利行使及び転換社債の転換により処分する株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様  
に適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、キャッシュ・  
フローをふまえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であり、定款に「取締役会の決議に  
より、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。なお、期末配当の決定機関  
は株主総会です。

当期の配当につきましては、1株当たり14円とすることを決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	1,916	7
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,916	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,465	2,490	1,560	1,134	747
最低(円)	1,295	1,327	863	392	469

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	636	631	585	627	619	693
最低(円)	519	469	485	560	535	599

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループ代表 執行役員	青井 浩	昭和36年1月17日生	昭和61年7月 当社入社 平成3年1月 当社営業企画本部長 " 3年4月 当社取締役営業企画本部長 " 5年1月 当社取締役営業本部営業本部長室長 " 5年8月 当社取締役営業本部副本部長兼営業 企画部長 " 7年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼 営業企画部長 " 11年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 " 13年1月 当社常務取締役営業本部長 " 16年4月 当社常務取締役 " 16年6月 当社代表取締役副社長 " 17年4月 当社代表取締役社長 " 18年10月 当社代表取締役社長グループ代表執 行役員(現任) " 19年10月 ㈱丸井代表取締役社長	(注)3	183
代表取締役 専務	専務執行役員	川下 雄司	昭和23年11月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年1月 当社総務部長 " 12年4月 当社取締役総務部長 " 16年4月 当社取締役 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年10月 当社常務取締役常務執行役員 " 19年6月 当社専務取締役専務執行役員 " 20年6月 当社代表取締役専務専務執行役員 (現任) " 21年3月 ㈱丸井代表取締役社長(現任)	(注)3	29
常務取締役	常務執行役員	北出 恭次郎	昭和25年7月5日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年1月 当社営業本部営業企画部長 " 11年4月 当社取締役営業本部営業企画部長 " 12年1月 当社取締役企画室長 " 14年1月 当社取締役開発部長 " 16年4月 当社取締役 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年10月 当社常務取締役常務執行役員(現任) " 21年5月 ㈱エムクリエイツ代表取締役社長 (現任) " 21年6月 ㈱モン代表取締役社長(現任)	(注)3	17
常務取締役	常務執行役員	佐藤 元彦	昭和28年12月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年2月 当社グループ経営企画部長 " 17年6月 当社取締役グループ経営企画部長 " 18年10月 当社取締役執行役員グループ経営企 画部長 " 19年10月 ㈱エムアンドシーシステム代表取締 役社長(現任) " 20年6月 当社常務取締役常務執行役員(現任) " 20年8月 丸井商貿(上海)有限公司董事長(現 任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和58年4月 ㈱日本長期信用銀行入行 " 63年3月 富士急行㈱入社、同社経営企画部長 " 63年6月 同社取締役 平成元年2月 同社専務取締役 " 元年6月 同社代表取締役専務取締役 " 元年9月 同社代表取締役社長(現任) " 11年6月 ハイランドリゾート㈱代表取締役(現任) " 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員	篠瀬 達也	昭和28年1月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年1月 当社営業本部仕入・物流管理部長 " 12年4月 当社取締役営業本部営業企画部長 " 14年1月 当社取締役企画室長 " 16年3月 ㈱エムアンドシーシステム代表取締役社長 " 18年10月 当社執行役員 " 19年6月 当社取締役執行役員(現任) " 19年10月 ㈱エボスカード代表取締役社長(現任)、㈱ゼロファースト代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員	若島 隆	昭和31年11月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年3月 当社営業副本部長兼営業企画部長 " 18年6月 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長 " 18年10月 当社取締役執行役員丸井事業副本部長 " 20年3月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	16
取締役	執行役員	中村 正雄	昭和35年6月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年10月 当社マルイシティ池袋店長 " 19年4月 当社執行役員グループ事業開発部長 " 20年3月 当社執行役員経営企画部長兼事業開発部長 " 20年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼事業開発部長 " 21年3月 当社取締役執行役員経営企画部長(現任) " 22年4月 ㈱ムービング代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員	石井 友夫	昭和35年7月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年10月 当社グループコンプライアンス部長 " 19年4月 当社執行役員グループコンプライアンス部長 " 19年10月 当社執行役員総務部長 " 20年4月 戸塚商業ビル管理㈱代表取締役社長(現任) " 20年5月 ㈱志木都市開発代表取締役社長(現任) " 20年6月 ㈱なかのサンクオーレ代表取締役社長(現任) " 20年10月 ㈱シーエスシー(現㈱マルイファシリティーズ)代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社取締役執行役員総務部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		亀 徳 忠 正	昭和20年9月15日生	昭和44年7月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 取締役 " 11年4月 ㈱レナウン代表取締役常務 " 16年3月 ㈱レナウンダーバンホールディングス(現㈱レナウン) 代表取締役専務 " 18年3月 ㈱レナウン専務取締役 " 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		横 山 廣 司	昭和25年7月5日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 " 16年6月 当社取締役営業副本部長 " 18年10月 当社取締役執行役員 " 20年3月 ㈱エムクリエイツ代表取締役社長 " 21年5月 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	14
監査役		大 江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成元年4月 司法研修所民事弁護教官 " 16年4月 慶応義塾大学大学院法務研究科教授 " 16年6月 当社監査役(現任) " 22年4月 青山学院大学法科大学院教授(現任)	(注) 5	29
監査役		高 木 武 彦	昭和20年1月23日生	平成13年7月 金沢国税局長 " 14年7月 税務大学校長 " 15年7月 国税庁退官 " 15年8月 税理士登録 " 20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						350

- (注) 1 取締役堀内光一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 常勤監査役亀徳忠正、監査役大江忠、高木武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

なお、グループ全体の経営・執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は次の6名です。

執行役員	浅 田 恭 平	㈱丸井取締役新宿マルイ本館店長兼新宿地区担当
執行役員	瀧 元 俊 和	㈱エポスカード取締役事業企画部長
執行役員	宮 崎 俊 也	㈱丸井店舗サポート部長
執行役員	小 暮 芳 明	㈱丸井Web事業部長
執行役員	柴 田 直 哉	不動産事業部長
執行役員	斉 藤 義 則	財務部長

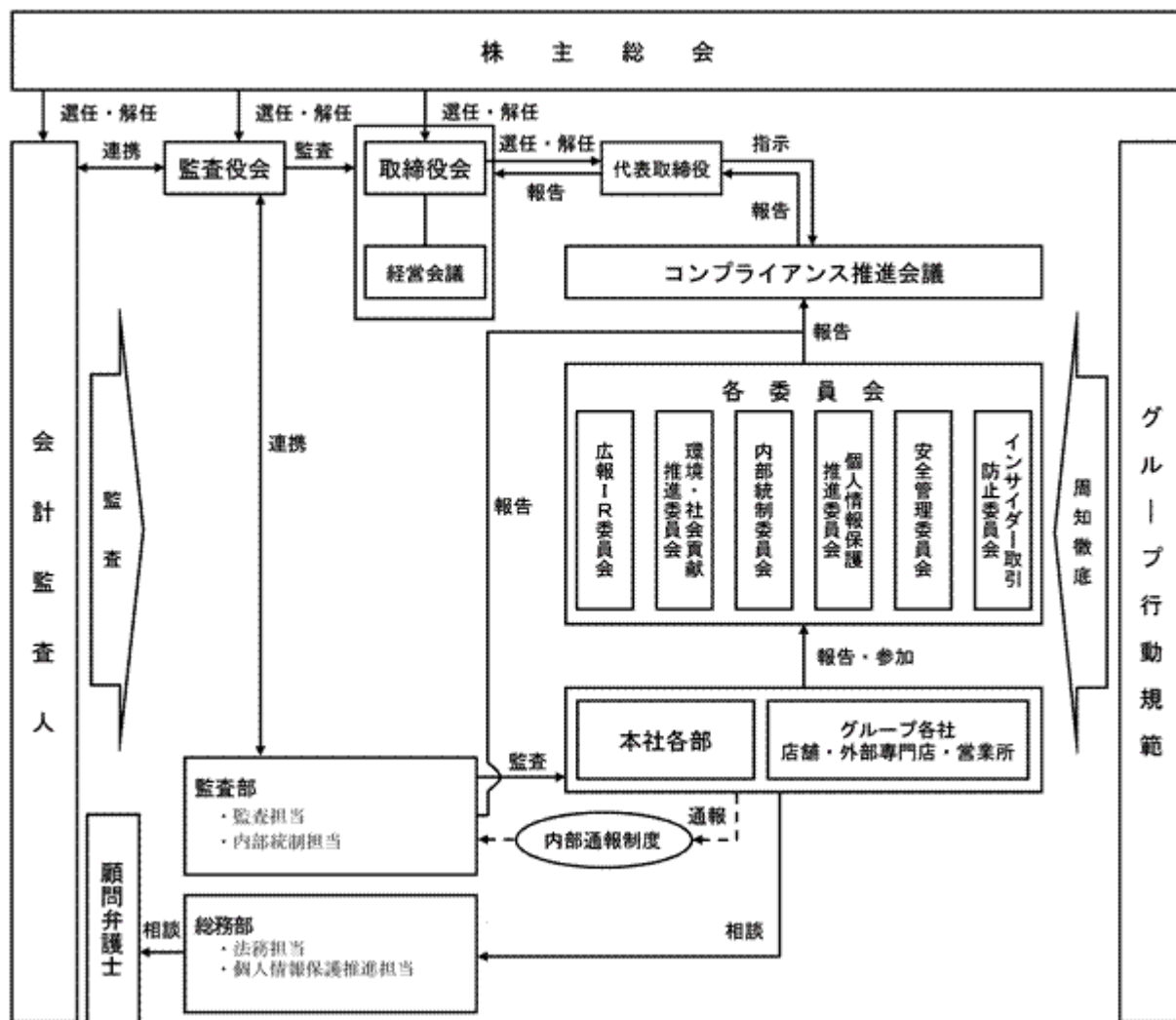
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由
  - ・当社では従来より少数の取締役とフラットな組織体制で迅速な意思決定をおこない、経営環境の変化への対応を適切にすすめており、取締役としての職務権限を明確にするとともに、職務の遂行は執行役員が取締役会からの委嘱にもとづき効率的かつ迅速におこなっております。また、純粋持株会社として、子会社の適正な事業執行を統治しております。
  - ・取締役9名、うち社外取締役が1名となっており、任期を1年とし執行の透明性と経営責任の明確化をはかっております。監査役は4名のうち常勤監査役1名を含む社外監査役3名体制となっており、社外からの視点で有効な監査が実施されております。取締役会は原則として月1回開催され、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が実行されております。
  - ・取締役、監査役へのサポート体制は総務部および監査部が担っており、社外取締役、社外監査役に対しても取締役会の資料を事前に配布しその内容を説明するなど情報伝達体制の強化につとめております。
- ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
  - ・当社グループは、グループ経営という視点で内部統制システムの整備をすすめ、健全で透明性が高く効率的な経営を推進することを基本としております。
  - ・グループとして定めているマルイグループ行動規範の周知徹底をはかり、役員・従業員全員で高い倫理観のもと法令を順守した健全な企業活動を推進してまいります。また、法令や社内規程の順守を徹底するために、各種マニュアルの整備をおこない、教育を徹底してまいります。
  - ・リスク管理に関する統括責任者の担当取締役を選任し、内部統制の推進は総務部と監査部が連携しておこなうことにより、グループ各社の業務内容、想定されるリスクとその対応策の文書化・モニタリングなどを通じて、経営上のリスクの最小化と業務の効率化を推進してまいります。
  - ・また、反社会的勢力からの不当要求、経営介入等に対しては、従来より法令やコンプライアンス規程はもとより、社会倫理の観点から毅然とした対応をおこなっており、その精神は経営陣をはじめ従業員全体に深く浸透しております。
  - ・グループ内の経営に直結した高リスク分野を管理するため、広報IR委員会、環境・社会貢献推進委員会、内部統制委員会、個人情報保護推進委員会、安全管理委員会、インサイダー取引防止委員会の6委員会を設置し、スピーディーな業務の改善と事故の未然防止をはかっております。さらに、各委員会の統括機能およびグループ内の重要課題を確認・検討する役割を果たすコンプライアンス推進会議を設置し、内部統制システムのさらなる精度向上に取り組んでまいります。
  - ・親子会社間の取引に関しましても、グループ各社の監査役と監査部との連携により、適正な取引、会計処理をおこなうための監査体制づくりをすすめてまいります。
  - ・また、複数の顧問弁護士を相談窓口として、助言や指導を受けながら法令の順守の徹底、意識の醸成をはかるとともに、内部統制制度を補完する仕組みとして、マルイグループホットライン（内部通報制度）を設置し、グループ内のリスク発生の未然防止につとめてまいります。
  - ・当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。
  - ・当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。





内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、監査部が実施しております。業務監査は社内規程にもとづき業務の有効性、妥当性および法令順守状況を調査し、会計監査においては会計基準・社内規程の順守状況を調査することにより、子会社を含めたコンプライアンスの徹底と業務の改善に繋げております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。取締役の職務執行状況等について、取締役会をはじめ重要な会議への出席および該当部門への聴取を通じて監査を実施しております。
- ・監査役と会計監査人とのミーティングを適宜開催し、互いに業務の遂行と決算内容を十分確認しております。また、関係法令の改廃や、新たな事業の開始等の企業経営に影響のある事項が発生する場合には、相互に情報提供をおこなうとともに、必要に応じてミーティングを開催しております。
- ・代表取締役と監査役との定例会を開催し、職務執行状況の相互確認をおこなっております。
- ・会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。

（会計監査業務を執行した公認会計士の氏名）

飯塚 昇、草野 和彦

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 7名、会計士補等 6名、その他 9名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

堀内光一郎氏は、会社経営の経験と高い識見を有し、独立した客観的な立場から判断いただくことにより、経営の監査機能の強化をはかるということから社外取締役に選任しております。また同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

亀徳忠正氏は、上場企業の取締役としての豊富な経験と高い識見を活かし、常勤監査役として企業活動全般の監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。

大江忠氏は、法律の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。

高木武彦氏は、税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。

上記社外取締役および社外監査役との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社株式の所有状況は「5 役員状況」に記載のとおりです。

当事業年度は取締役会を9回開催しましたが、社外取締役および社外監査役もそのほとんどに出席しており、適宜、適切な意見を述べております。

社外監査役と会計監査人との連携については、「内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況」に記載のとおりです。内部統制においては、監査部が内部監査を実施するとともに、総務部とも連携して監査役のサポート機能を担っております。また、原則として月1回グループの監査役を含めた定例のミーティングを開催しております。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
		基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	159	159	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	2
社外役員	43	43	4

(注) 支給対象人員および総額のほか、取締役3名が子会社から報酬44百万円の支給を受けています。

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬限度額は、月額36百万円（使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含みません。）であり、監査役報酬限度額は月額6百万円であります。役員の報酬限度額は株主総会の決議事項であり、現在の報酬限度額は昭和62年4月28日の株主総会でこれを決定しております。

なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。また、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

役員ごとの報酬等の総額は、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 22,183百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,717,900	7,211	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため
東宝(株)	3,223,500	4,854	営業取引の円滑化を図るため
(株)オンワードホールディングス	3,417,112	2,491	営業取引の円滑化を図るため
三井不動産(株)	1,245,000	1,975	営業取引の円滑化を図るため
野村ホールディングス(株)	2,398,000	1,652	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため
(株)サンエー・インターナショナル	611,100	774	営業取引の円滑化を図るため
(株)三陽商会	2,174,558	771	営業取引の円滑化を図るため
ヤマトホールディングス(株)	563,000	739	営業取引の円滑化を図るため
日本興亜損害保険(株)	441,000	258	営業取引の円滑化を図るため
三井住友海上グループホールディングス(株)	88,200	228	営業取引の円滑化を図るため

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内、監査役を5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	169	0	119	-
連結子会社	51	7	45	2
計	220	8	165	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、会計監査人との間で、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務契約を締結し、その対価を支払っています。また、連結子会社は、会計監査人との間で、業務提携に係る提携先の財務調査業務契約を締結し、その対価を支払っています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、同機構等が主催するセミナーへの参加、監査法人や専門誌等からの情報収集などを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,026	32,283
受取手形及び売掛金	6,217	5,160
割賦売掛金	<sup>1</sup> 88,761	<sup>1</sup> 95,871
営業貸付金	<sup>2</sup> 207,117	<sup>2</sup> 191,486
商品	27,634	25,566
繰延税金資産	7,500	8,007
その他	21,975	14,846
貸倒引当金	10,280	9,820
流動資産合計	377,953	363,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	249,234	256,648
減価償却累計額	162,033	171,204
建物及び構築物(純額)	87,201	85,444
土地	102,179	103,312
建設仮勘定	4,379	2,321
その他	34,706	34,392
減価償却累計額	24,581	26,315
その他(純額)	10,125	8,076
有形固定資産合計	203,884	199,154
無形固定資産	6,537	7,552
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 24,108	<sup>3</sup> 27,568
差入保証金	46,536	45,947
繰延税金資産	20,626	17,015
その他	<sup>4</sup> 5,705	<sup>4</sup> 3,717
投資その他の資産合計	96,976	94,248
固定資産合計	307,398	300,954
資産合計	685,351	664,357

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,083	27,914
短期借入金	71,529	75,744
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	26,000	20,000
未払法人税等	620	582
賞与引当金	4,345	2,773
ポイント引当金	748	940
商品券等引換損失引当金	134	134
その他	18,791	17,078
流動負債合計	185,251	175,166
固定負債		
社債	60,000	55,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	60,000	63,400
繰延税金負債	1,409	-
利息返還損失引当金	22,600	12,119
その他	5,421	6,605
固定負債合計	188,963	176,656
負債合計	374,214	351,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	242,827	242,182
自己株式	53,873	53,885
株主資本合計	316,182	315,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,364	3,337
評価・換算差額等合計	5,364	3,337
少数株主持分	318	345
純資産合計	311,136	312,534
負債純資産合計	685,351	664,357

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
小売事業売上高	366,570	338,426
小売事業売上原価	260,393	242,864
小売事業売上総利益	106,177	95,561
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	34,442	31,897
割賦手数料	7,250	9,554
その他	4,680	5,772
カード事業収益合計	46,372	47,223
小売関連サービス事業収益	34,457	33,605
小売関連サービス事業原価	26,881	26,464
小売関連サービス事業総利益	7,576	7,141
売上総利益	160,125	149,926
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	14,074	12,959
ポイント引当金繰入額	748	940
貸倒損失	1,387	327
貸倒引当金繰入額	10,214	9,682
給料及び手当	38,001	35,545
賞与引当金繰入額	4,147	2,653
地代家賃	18,388	18,349
減価償却費	16,863	17,277
その他	47,161	41,752
販売費及び一般管理費合計	150,986	139,488
営業利益	9,138	10,438
営業外収益		
受取利息	183	193
受取配当金	549	472
固定資産受贈益	1,298	1,374
その他	634	780
営業外収益合計	2,666	2,821
営業外費用		
支払利息	3,387	2,803
持分法による投資損失	105	48
その他	784	483
営業外費用合計	4,276	3,335
経常利益	7,528	9,924



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 5,071	-
投資有価証券売却益	1,902	229
債権譲渡益	-	1,059
特別利益合計	6,974	1,288
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 2,481	3 1,985
店舗閉鎖損失	4 1,719	4 862
減損損失	5 410	5 794
投資有価証券評価損	2,270	549
投資有価証券売却損	1,730	-
会員権評価損	23	-
たな卸資産評価損	1,325	-
利息返還損失引当金繰入額	6 17,445	-
特別損失合計	27,406	4,191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	12,903	7,021
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,597
法人税等還付税額	2,165	15
法人税等調整額	3,843	299
法人税等合計	4,196	1,881
少数株主利益	42	35
当期純利益又は当期純損失( )	8,750	5,104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,920	35,920
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	91,307	91,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,307	91,307
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	259,312	242,827
当期変動額		
剰余金の配当	7,734	5,748
当期純利益又は当期純損失( )	8,750	5,104
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16,485	645
当期末残高	242,827	242,182
<b>自己株式</b>		
前期末残高	49,544	53,873
当期変動額		
自己株式の取得	4,329	13
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4,328	11
当期末残高	53,873	53,885
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	336,996	316,182
当期変動額		
剰余金の配当	7,734	5,748
当期純利益又は当期純損失( )	8,750	5,104
自己株式の取得	4,329	13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	20,813	657
当期末残高	316,182	315,525
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	550	5,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,813	2,027
当期変動額合計	4,813	2,027
当期末残高	5,364	3,337

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	319	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	1	27
当期末残高	318	345

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	12,903	7,021
減価償却費	19,384	19,257
ポイント引当金の増減額( は減少)	54	192
貸倒引当金の増減額( は減少)	440	460
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	8,199	10,480
賞与引当金の増減額( は減少)	140	1,572
受取利息及び受取配当金	733	666
支払利息	3,387	2,803
固定資産除却損	1,966	1,779
固定資産売却損益( は益)	5,071	-
店舗閉鎖損失	1,670	516
減損損失	410	794
投資有価証券評価損益( は益)	2,270	549
たな卸資産評価損	1,325	-
受取手形及び売掛金の増減額( は増加)	2,438	1,056
割賦売掛金の増減額( は増加)	14,979	7,110
営業貸付金の増減額( は増加)	15,417	15,631
たな卸資産の増減額( は増加)	5,911	1,961
買掛金の増減額( は減少)	4,492	168
その他	2,142	3,407
小計	21,533	27,697
利息及び配当金の受取額	657	555
利息の支払額	3,585	2,840
法人税等の支払額	10,517	1,623
法人税等の還付額	7,227	7,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,316	30,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	22,505	16,992
固定資産の売却による収入	6,120	-
投資有価証券の取得による支出	4,706	856
投資有価証券の売却による収入	3,086	450
関係会社株式の取得による支出	1,385	-
差入保証金の差入による支出	1,567	406
差入保証金の回収による収入	3,008	3,981
その他	284	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,234	13,034

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,476	8,785
長期借入れによる収入	40,000	23,400
長期借入金の返済による支出	-	7,000
社債の発行による収入	-	24,818
社債の償還による支出	40,000	35,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	21,000	6,000
自己株式の取得による支出	4,336	13
配当金の支払額	7,734	5,748
その他	43	190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,409</b>	<b>14,519</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	508	3,257
現金及び現金同等物の期首残高	29,535	29,026
現金及び現金同等物の期末残高	29,026	32,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            (株)丸井、(株)エポスカード、(株)エムアールアイ債権回収、(株)ゼロファースト、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)シーエスシー、(株)ムービング、(株)マルイホームサービス            なお、(株)エポス保証(平成20年5月2日設立)は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、平成20年10月1日を期日として、(株)マルイパレット、(株)マルイエムズモード、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイヴォイ、(株)マルイアクセス、(株)マルイフォードットウオッチ、(株)マルイフィールド、(株)インザルーム、(株)マルイシーズニングは、(株)丸井に吸収合併されております。            なお、(株)マルイスマートサポートは、平成19年12月31日に解散を決議し、平成20年12月6日に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称            丸井商貿(上海)有限公司、(株)モン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            持分法を適用した関連会社の名称            ヤマトホームコンビニエンス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社6社(丸井商貿(上海)有限公司、(株)モン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社6社(株)オンリー、(株)プロセント、みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発(株)、水戸都市開発(株)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。         時価のないもの             移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 商品の評価基準については、売価還元法による原価法を適用しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が、当連結会計年度より適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ347百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は1,672百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち(株)丸井の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち(株)丸井の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 小売事業におけるお客様ニーズにもとづく商売の見直しの一環として、店舗改装についてはお客様参画型の店づくりを推進しております。投資効果を踏まえた厳選した改装を実施していることから、売場内装の今後の使用期間を見直し、当連結会計年度より、当該資産の一部について耐用年数を変更しております。 この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は810百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントのうち、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対する利用見込額を計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した商品券等の引換に備えるため、過去の実績にもとづく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当連結会計年度末における利息の返還見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上及び売上利益計上基準 割賦手数料及び消費者ローン利息収入の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減を目的として利用する方針です。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が前連結会計年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、当連結会計年度より「商品」については区分掲記し、「仕掛品」「貯蔵品」については、金額が資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品」は34,981百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業立替金」は、金額が資産総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業立替金」は439百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「店舗閉鎖損失」は426百万円、「投資有価証券評価損」は144百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 流動化により、残高には含めない割賦売掛金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">カードショッピング</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">    1 回払い債権</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	カードショッピング	百万円	1 回払い債権	10,000	<p>1 流動化により、残高には含めない割賦売掛金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">カードショッピング</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">    1 回払い債権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">    リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> </table>	カードショッピング	百万円	1 回払い債権	14,000	リボルビング払い債権	11,082						
カードショッピング	百万円																
1 回払い債権	10,000																
カードショッピング	百万円																
1 回払い債権	14,000																
リボルビング払い債権	11,082																
<p>2 カード事業を営む連結子会社2社において、消費者ローンの取扱いを行っており、顧客に付与した、貸出コミットメントに準ずる利用限度額等は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">915,384</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">207,117</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">708,266</td> </tr> </table> <p>なお、上記利用限度額については、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の停止または利用限度額を減額することができる定めがあるため、必ずしも貸出未実行残高のすべてが実行されるものではありません。</p>		百万円	利用限度額の総額	915,384	貸出実行残高	207,117	貸出未実行残高	708,266	<p>2 カード事業を営む連結子会社2社において、消費者ローンの取扱いを行っており、顧客に付与した、貸出コミットメントに準ずる利用限度額等は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">969,759</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">191,486</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">778,273</td> </tr> </table> <p>なお、上記利用限度額については、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の停止または利用限度額を減額することができる定めがあるため、必ずしも貸出未実行残高のすべてが実行されるものではありません。</p>		百万円	利用限度額の総額	969,759	貸出実行残高	191,486	貸出未実行残高	778,273
	百万円																
利用限度額の総額	915,384																
貸出実行残高	207,117																
貸出未実行残高	708,266																
	百万円																
利用限度額の総額	969,759																
貸出実行残高	191,486																
貸出未実行残高	778,273																
<p>3 このうちには、非連結子会社及び関連会社株式 4,882百万円を含んでおります。</p>	<p>3 このうちには、非連結子会社及び関連会社株式 4,838百万円を含んでおります。</p>																
<p>4 このうちには、関係会社出資金200百万円を含んでおります。</p>	<p>4 このうちには、関係会社出資金300百万円を含んでおります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、小売事業売上原価に当該切下額347百万円を含めております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,071</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481</td> </tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約金等</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719</td> </tr> </table>		百万円	土地	5,070	その他	1	合計	5,071		百万円	建物及び構築物	1,490	撤去費用	550	器具備品他	440	合計	2,481		百万円	賃貸借契約解約金等	1,576	原状回復費用	142	合計	1,719	<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、小売事業売上原価に当該切下額768百万円を含めております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985</td> </tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約金等</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,048	撤去費用	485	器具備品他	450	合計	1,985		百万円	賃貸借契約解約金等	752	原状回復費用	109	合計	862
	百万円																																												
土地	5,070																																												
その他	1																																												
合計	5,071																																												
	百万円																																												
建物及び構築物	1,490																																												
撤去費用	550																																												
器具備品他	440																																												
合計	2,481																																												
	百万円																																												
賃貸借契約解約金等	1,576																																												
原状回復費用	142																																												
合計	1,719																																												
	百万円																																												
建物及び構築物	1,048																																												
撤去費用	485																																												
器具備品他	450																																												
合計	1,985																																												
	百万円																																												
賃貸借契約解約金等	752																																												
原状回復費用	109																																												
合計	862																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(単位 百万円)				(単位 百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
店舗 (専門店)	愛知県名古屋市他	有形固定資産	305	店舗	東京都新宿区他	有形固定資産	756
		建物及び構築物				建物及び構築物	
		その他	3			その他	38
		投資その他の資産					
その他	101	合計	794				
合計			410				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、閉鎖または閉鎖予定店舗については、閉鎖後店舗設備の廃棄を予定していることから正味売却価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、閉鎖または閉鎖予定店舗については、閉鎖後店舗設備の廃棄を予定していることから正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、グループの経営資源とノウハウを最大限に活用する「店舗・カード・Web」の三位一体の成長戦略を推進しており、丸井店舗とカードとの連携による収益拡大に取り組んでおります。これに伴い、当連結会計年度より丸井店舗の損益管理を従来の小売事業のみで行う方法から、小売事業とカード事業の損益合計で行う方法に変更しており、店舗より生ずる将来キャッシュ・フローの見積りの範囲を見直しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>			
6 利息返還損失引当金繰入額は、消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当連結会計年度末における利息の返還見込額と当連結会計年度末の利息返還損失引当金残高との差額を計上しております。				6			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	318,660,417	-	-	318,660,417
合計	318,660,417	-	-	318,660,417
自己株式				
普通株式	39,913,811	5,006,173	1,005	44,918,979
合計	39,913,811	5,006,173	1,005	44,918,979

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,006,173株は、市場買付による取得5,000,000株及び、単元未満株式の買取りによる増加6,173株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,005株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,902	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	3,832	14	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,832	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	318,660,417			318,660,417
合計	318,660,417			318,660,417
自己株式				
普通株式	44,918,979	23,728	1,533	44,941,174
合計	44,918,979	23,728	1,533	44,941,174

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加23,728株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,533株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,832	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,916	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,916	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高29,026百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高32,283百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p>		その他 (器具備品)		百万円	取得価額相当額	518	減価償却累計額相当額	504	期末残高相当額	14		百万円	1年内	10	1年超	3	合計	14		百万円	支払リース料	57	減価償却費相当額	57	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 小売関連サービス事業におけるコンピューター、サーバー等(器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (器具備品)		百万円	取得価額相当額	37	減価償却累計額相当額	33	期末残高相当額	3		百万円	1年内	2	1年超	1	合計	3		百万円	支払リース料	10	減価償却費相当額	10
	その他 (器具備品)																																																
	百万円																																																
取得価額相当額	518																																																
減価償却累計額相当額	504																																																
期末残高相当額	14																																																
	百万円																																																
1年内	10																																																
1年超	3																																																
合計	14																																																
	百万円																																																
支払リース料	57																																																
減価償却費相当額	57																																																
	その他 (器具備品)																																																
	百万円																																																
取得価額相当額	37																																																
減価償却累計額相当額	33																																																
期末残高相当額	3																																																
	百万円																																																
1年内	2																																																
1年超	1																																																
合計	3																																																
	百万円																																																
支払リース料	10																																																
減価償却費相当額	10																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,466</td> </tr> </table>	1年内	5,420	1年超	21,046	合計	26,466	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,171</td> </tr> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,714</td> </tr> </table>	1年内	6,300	1年超	32,870	合計	39,171	1年内	931	1年超	7,783	合計	8,714
1年内	5,420																		
1年超	21,046																		
合計	26,466																		
1年内	6,300																		
1年超	32,870																		
合計	39,171																		
1年内	931																		
1年超	7,783																		
合計	8,714																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及び社債の発行等によりおこなっており、一時的な余資は安全性の高い現金及び預金で保有しております。資金用途は運転資金であり、またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である割賦売掛金及び営業貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、外部の個人信用情報機関の信用情報と当社グループ独自の与信システムを用いて、個別案件ごとに与信審査、信用管理を実施しており、リスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握をおこなっており、リスク低減に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸借契約にともなうものです。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものです。

借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,283	32,283	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,160	5,160	-
(3) 割賦売掛金	95,871		
貸倒引当金(*1)	3,227		
	92,644	96,972	4,328
(4) 営業貸付金	191,486		
貸倒引当金(*2)	6,432		
	185,053	203,654	18,601
(5) 投資有価証券			
関連会社株式	843	530	313
其他有価証券	22,658	22,658	-
(6) 差入保証金	19,097	18,514	582
資産計	357,741	379,774	22,033
(1) 買掛金	27,914	27,914	-
(2) 短期借入金	75,744	75,744	-
(3) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	-
(4) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	-
(5) 未払法人税等	582	582	-
(6) 社債	55,000	55,293	293
(7) 転換社債	39,532	39,413	118
(8) 長期借入金	63,400	63,435	35
負債計	312,173	312,384	210
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 割賦売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 営業貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金、(4) 営業貸付金

これらの時価については、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の差入保証金を含めております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 転換社債

時価については、取引所の価格によっております。

- (8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額4,066百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金の一部(連結貸借対照表計上額29,169百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

### 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,283			
受取手形及び売掛金	5,160			
割賦売掛金	60,323	28,210	3,709	3,627
営業貸付金	89,649	98,728	2,935	172
差入保証金	2,262	9,272	5,146	2,415
合計	189,678	136,212	11,792	6,215

### 4 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	75,744			
1年内償還予定の社債	30,000			
コマーシャル・ペーパー	20,000			
社債		45,000	10,000	
転換社債		39,532		
長期借入金		63,400		
合計	125,744	147,932	10,000	

#### (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,814	3,206	1,392
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,814	3,206	1,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	26,489	15,935	10,554
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	26,489	15,935	10,554
合計	28,303	19,142	9,161

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,209百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,088	1,902	1,730

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	83

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	6,405	3,446	2,959
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	6,405	3,446	2,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	16,252	25,490	9,237
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	16,252	25,490	9,237
合計	22,658	28,936	6,278

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 71百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	450	229	-
（2）債権	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	450	229	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について549百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

連結財務諸表提出会社は、借入金の金利負担を軽減するため、また、金利変動リスクの軽減を目的として金利スワップを利用した借入を行っており、当該借入金の一部は複合金融商品に該当します。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、上記の目的のみで利用しており、投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当該借入金の契約は、取締役会の決議により行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末現在、時価等の開示対象となる複合金融商品はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1)ストック・オプションの内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年8月 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問及び従業員、ならびにマルイグループユニオン及び丸井健康保険組合の役職員、8,711名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション数</td> <td>普通株式9,946,900株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成17年8月1日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>付されていません</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定めはありません</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>3年間(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。</p> <p>(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。</p> <p style="text-align: center;">ストック・オプションの数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年8月 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">8,354,900</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">142,600</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: right;">8,212,300</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">単価情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年8月 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利行使価格 (円)</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>行使時平均株価 (円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>公正な評価単価 (付与日) (円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年8月 ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問及び従業員、ならびにマルイグループユニオン及び丸井健康保険組合の役職員、8,711名	ストック・オプション数	普通株式9,946,900株	付与日	平成17年8月1日	権利確定条件	付されていません	対象勤務期間	定めはありません	権利行使期間	3年間(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)		平成17年8月 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	8,354,900	権利確定	-	権利行使	-	失効	142,600	未行使残	8,212,300		平成17年8月 ストック・オプション	権利行使価格 (円)	1,678	行使時平均株価 (円)	-	公正な評価単価 (付与日) (円)	-	<p>ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1)ストック・オプションの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。</p> <p style="text-align: center;">ストック・オプションの数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年8月 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">8,212,300</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">85,300</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: right;">8,127,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">単価情報</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		平成17年8月 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	8,212,300	権利確定	-	権利行使	-	失効	85,300	未行使残	8,127,000
	平成17年8月 ストック・オプション																																																																										
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問及び従業員、ならびにマルイグループユニオン及び丸井健康保険組合の役職員、8,711名																																																																										
ストック・オプション数	普通株式9,946,900株																																																																										
付与日	平成17年8月1日																																																																										
権利確定条件	付されていません																																																																										
対象勤務期間	定めはありません																																																																										
権利行使期間	3年間(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)																																																																										
	平成17年8月 ストック・オプション																																																																										
権利確定前 (株)																																																																											
前連結会計年度末	-																																																																										
付与	-																																																																										
失効	-																																																																										
権利確定	-																																																																										
未確定残	-																																																																										
権利確定後 (株)																																																																											
前連結会計年度末	8,354,900																																																																										
権利確定	-																																																																										
権利行使	-																																																																										
失効	142,600																																																																										
未行使残	8,212,300																																																																										
	平成17年8月 ストック・オプション																																																																										
権利行使価格 (円)	1,678																																																																										
行使時平均株価 (円)	-																																																																										
公正な評価単価 (付与日) (円)	-																																																																										
	平成17年8月 ストック・オプション																																																																										
権利確定前 (株)																																																																											
前連結会計年度末	-																																																																										
付与	-																																																																										
失効	-																																																																										
権利確定	-																																																																										
未確定残	-																																																																										
権利確定後 (株)																																																																											
前連結会計年度末	8,212,300																																																																										
権利確定	-																																																																										
権利行使	-																																																																										
失効	85,300																																																																										
未行使残	8,127,000																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
利息返還損失引当金	9,514	繰越欠損金	11,470
繰越欠損金	8,242	減価償却超過額	5,361
減価償却超過額	5,166	利息返還損失引当金	5,102
減損損失	4,377	減損損失	4,287
その他有価証券評価差額金	3,859	貸倒引当金否認額	3,459
貸倒引当金否認額	3,474	その他有価証券評価差額金	2,534
固定資産の未実現損益	2,150	固定資産の未実現損益	2,019
賞与引当金否認額	1,823	賞与引当金否認額	1,163
その他	7,322	その他	7,301
繰延税金資産小計	45,930	繰延税金資産小計	42,701
評価性引当額	8,226	評価性引当額	7,073
繰延税金資産合計	37,704	繰延税金資産合計	35,627
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	8,902	固定資産圧縮積立金	10,156
その他	2,084	その他	448
繰延税金負債合計	10,987	繰延税金負債合計	10,605
繰延税金資産の純額	26,716	繰延税金資産の純額	25,022
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。			%
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
		評価性引当額の増減額	15.9
		住民税均等割等	1.9
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 丸井店舗事業、SPA・専門店事業、通信販売事業、アウトレット事業

事業の内容 丸井店舗の運営、婦人服・婦人雑貨等の製造・販売、紳士服・紳士雑貨等の製造・販売、ジュエリー・メガネ・ウォッチ等の製造・販売、スポーツアイテム等の製造・販売、家具・インテリア雑貨等の製造・販売、食料品の販売・レストランの運営、Eコマース・通信販売事業、店外催事及びアウトレット店舗の運営等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社丸井を存続会社とし、いずれも当社の100%子会社である株式会社マルイパレット、株式会社マルイエムズモード、株式会社マルイファッションナビ、株式会社マルイヴォイ、株式会社マルイアクセス、株式会社マルイフォードットウォッチ、株式会社マルイフィールド、株式会社インザルーム、株式会社マルイシーズニングを消滅会社とする吸収合併です。

(3) 結合後企業の名称

株式会社丸井(当社の100%子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、自主・プライベートブランド商品を主体とした事業を、独自の「SPA・専門店事業」として確立すべく取組みをすすめてまいりました。この度、SPA・専門店事業を担う子会社各社を株式会社丸井に統合し、丸井店舗事業、SPA・専門店事業、通信販売事業、アウトレット事業を4つの基幹事業とし、事業間シナジーを高め、小売事業のさらなる成長と進化をめざしてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,383百万円(賃貸収益は小売関連サービス事業収益に、賃貸費用は小売関連サービス事業原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
33,543	89	33,632	50,965

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価にもとづく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,570	46,372	34,457	447,400		447,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	3,426	31,644	40,530	(40,530)	
計	372,030	49,798	66,102	487,931	(40,530)	447,400
営業費用	370,778	43,072	62,361	476,212	(37,950)	438,261
営業利益	1,252	6,725	3,740	11,718	(2,580)	9,138
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	276,818	324,770	47,207	648,796	36,554	685,351
減価償却費	15,968	1,078	3,310	20,358	(973)	19,384
減損損失	410			410		410
資本的支出	15,262	1,508	4,934	21,705	2,367	24,073

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ..... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 ..... クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 ..... 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,508百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は204,249百万円であり、その主なものは、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、小売事業の営業利益が347百万円減少しております。

6 当連結会計年度より、不動産賃貸事業に関する営業費用の一部を小売関連サービス事業に配賦しております。  
これは、平成19年10月1日付の事業再編により、(株)丸井が小売事業を主とする事業会社となったため、営業費用の配賦基準を見直したことによるものです。  
この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が小売事業で1,455百万円増加、小売関連サービス事業で同額減少しております。

7 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,426	47,223	33,605	419,255		419,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,022	3,999	23,264	32,287	(32,287)	
計	343,449	51,223	56,870	451,543	(32,287)	419,255
営業費用	343,411	40,951	54,360	438,723	(29,906)	408,817
営業利益	37	10,272	2,509	12,820	(2,381)	10,438
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	266,140	317,424	47,132	630,696	33,660	664,357
減価償却費	15,150	1,172	3,334	19,657	(400)	19,257
減損損失	794			794		794
資本的支出	16,818	740	837	18,395	(996)	17,398

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ..... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 ..... クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 ..... 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、  
情報システム事業、貨物自動車運送事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,798百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は190,359百万円であり、その主なものは、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、売場内装資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、小売事業の営業利益は810百万円増加しております。

6 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、連結子会社と役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との取引が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	青井不動産(株)	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 2.2	建物の賃借 の兼任	営業店舗用 建物の賃借等	499	差入保証金	1,715
	小杉興産(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	建物の賃借	営業用建物の 賃借	143	差入保証金	98
	中野(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.8	建物の賃借 役員の兼任	営業店舗用 建物の賃借等	74	差入保証金 流動負債 「その他」	41 1
	豊島興業(株)	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 2.5	建物の賃借	営業用建物の 賃借	60	差入保証金	135
	青和興業(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	建物の賃借 役員の兼任	事務用建物の 賃借	55	差入保証金	191

（注）1 取引金額及び、期末残高のうち差入保証金には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	中野(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.8	建物の賃借 役員の兼任	営業店舗用 建物の賃借等	73	差入保証金 流動負債 「その他」	41 1
	青和興業(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	建物の賃借 役員の兼任	営業店舗用 建 物の賃借等	53	差入保証金	191

（注）1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円44銭	1,140円54銭
1株当たり当期純利益金額	31円90銭	18円65銭
又は当期純損失金額( )		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		18円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,750	5,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	8,750	5,104
期中平均株式数(千株)	274,268	273,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))		274 (269)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債)		18,361 (18,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月24日発行「第9回」無担保転換社債(未償還残高39,532百万円) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(株式数8,212千株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(株式数8,127千株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株丸井グループ	「第4回」無担保社債	平成14年 6月3日	20,000 (20,000)			なし	平成21年 6月3日
	「第5回」無担保社債	平成14年 6月3日	20,000	20,000	1.70	〃	平成24年 6月3日
	「第6回」無担保社債	平成19年 3月30日	10,000 (10,000)			〃	平成22年 3月31日
	「第7回」無担保社債	平成19年 3月30日	5,000 (5,000)			〃	平成22年 3月31日
	「第8回」無担保社債	平成19年 11月29日	15,000	15,000 (15,000)	1.16	〃	平成22年 11月29日
	「第9回」無担保社債	平成19年 11月29日	10,000	10,000	1.39	〃	平成24年 11月29日
	「第10回」無担保社債	平成20年 3月31日	10,000	10,000 (10,000)	0.73 (変動)	〃	平成23年 3月31日
	「第11回」無担保社債	平成20年 3月31日	5,000	5,000 (5,000)	0.71 (変動)	〃	平成23年 3月31日
	「第12回」無担保社債	平成21年 4月2日		5,000	0.83 (変動)	〃	平成24年 4月2日
	「第13回」無担保社債	平成22年 3月30日		10,000	1.51	〃	平成29年 3月29日
	「第14回」無担保社債	平成22年 3月30日		5,000	0.92 (変動)	〃	平成25年 3月29日
	「第15回」無担保社債	平成22年 3月31日		5,000	0.74 (変動)	〃	平成25年 3月29日
	「第9回」無担保転換社債 (注)2	平成8年 9月24日	39,532	39,532	1.15	〃	平成24年 1月31日
	合計			134,532 (35,000)	124,532 (30,000)		

(注)1 当期末残高の(内書)は、1年内償還予定額です。

2 転換社債の転換価格、転換により発行する株式及び転換請求期間は次のとおりです。

銘柄	転換価格	転換により発行する株式	転換請求期間
「第9回」無担保転換社債	2,153円	普通株式	平成8年11月1日から 平成24年1月30日まで

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	39,532	45,000		

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,529	55,744	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,000	20,000	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務		106		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	63,400	0.73	平成25年2月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		343		平成26年4月～ 平成26年8月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	26,000	20,000	0.12	平成22年4月
受入保証金及び預り金	133	132	0.50	
合計	157,662	159,727		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		11,400	40,000	12,000
リース債務	106	106	106	22
その他有利子負債				

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	99,425	102,587	110,830	106,413
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	206	125	3,831	2,857
四半期純利益金額 (百万円)	328	219	2,240	2,316
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.20	0.80	8.18	8.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,064	18,840
貯蔵品	2	19
前払費用	46	26
繰延税金資産	370	70
関係会社短期貸付金	136,570	128,430
未収入金	1,960	-
その他	308	943
流動資産合計	158,323	148,330
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	119	119
減価償却累計額	81	86
建物（純額）	38	33
構築物	20	20
減価償却累計額	16	16
構築物（純額）	4	3
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	41	42
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	2,091	2,021
減価償却累計額	664	614
工具、器具及び備品（純額）	1,427	1,407
有形固定資産合計	1,473	1,448
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	16	10
その他	4	1
無形固定資産合計	21	12
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,843	22,183
関係会社株式	380,797	380,797
関係会社出資金	200	300
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	14,241	12,668
その他	319	313
投資その他の資産合計	414,400	416,261
固定資産合計	415,895	417,722
資産合計	574,218	566,053

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	71,450	75,650
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
関係会社短期借入金	5,337	5,695
コマーシャル・ペーパー	26,000	20,000
未払金	436	229
未払費用	452	484
未払法人税等	1	41
預り金	253	237
賞与引当金	225	137
その他	280	277
流動負債合計	139,435	132,752
固定負債		
社債	60,000	55,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	60,000	63,400
その他	85	85
固定負債合計	159,617	158,017
負債合計	299,053	290,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金		
資本準備金	91,307	91,307
資本剰余金合計	91,307	91,307
利益剰余金		
利益準備金	8,980	8,980
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
別途積立金	135,600	135,600
繰越利益剰余金	62,852	61,054
利益剰余金合計	207,433	205,634
自己株式	53,873	53,885
株主資本合計	280,789	278,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,623	3,694
評価・換算差額等合計	5,623	3,694
純資産合計	275,165	275,283
負債純資産合計	574,218	566,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	7,786	3,347
経営管理料	5,846	4,948
業務受託料	1,185	1,096
<b>営業収益合計</b>	<b>14,818</b>	<b>9,392</b>
<b>営業費用</b>		
給料及び手当	2,041	2,005
賞与引当金繰入額	225	137
福利厚生費	325	419
業務委託料	792	591
支払手数料	538	318
地代家賃	-	230
租税公課	117	-
その他	1,233	840
<b>営業費用合計</b>	<b>5,274</b>	<b>4,542</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,543</b>	<b>4,849</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,991	2,708
受取配当金	492	467
その他	128	69
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,612</b>	<b>3,244</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,524	1,383
社債利息	1,900	1,435
その他	615	347
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,040</b>	<b>3,167</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,115</b>	<b>4,926</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,902	228
<b>特別利益合計</b>	<b>1,902</b>	<b>228</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	2,252	549
投資有価証券売却損	1,730	-
会員権評価損	18	-
<b>特別損失合計</b>	<b>4,001</b>	<b>550</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>7,017</b>	<b>4,604</b>
法人税、住民税及び事業税	20	106
法人税等調整額	126	548
法人税等合計	106	654
<b>当期純利益</b>	<b>7,123</b>	<b>3,950</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,920	35,920
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	91,307	91,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,307	91,307
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,980	8,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,980	8,980
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	185,600	135,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	135,600	135,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,463	62,852
当期変動額		
剰余金の配当	3,902	3,832
剰余金の配当（中間配当）	3,832	1,916
特別償却準備金の取崩	1	0
別途積立金の取崩	50,000	-
当期純利益	7,123	3,950
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	49,388	1,798
当期末残高	62,852	61,054

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	49,544	53,873
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4,329	13
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4,328	11
当期末残高	53,873	53,885
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	285,729	280,789
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,902	3,832
剰余金の配当(中間配当)	3,832	1,916
当期純利益	7,123	3,950
自己株式の取得	4,329	13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,940	1,810
当期末残高	280,789	278,978
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	843	5,623
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,780	1,929
当期変動額合計	4,780	1,929
当期末残高	5,623	3,694

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p>
<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減を目的として利用する方針です。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が前事業年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額が資産総額の100分の1以下のため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」は798百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度に営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」(前事業年度 239百万円)は、金額が営業費用合計の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「租税公課」は、金額が営業費用合計の100分の5以下のため、当事業年度より営業費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「租税公課」は83百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>保証債務</p> <p>連結子会社㈱エポスカードの取引先への未精算金3,417百万円に対して、債務保証を行っております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。
百万円	百万円
営業収益 14,818	営業収益 9,392
受取利息 2,989	受取利息 2,706

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,913,811	5,006,173	1,005	44,918,979
合計	39,913,811	5,006,173	1,005	44,918,979

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,006,173株は、市場買付による取得5,000,000株及び、単元未満株式の買取りによる増加6,173株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,005株は、単元未満株式の売却による減少1,005株です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,918,979	23,728	1,533	44,941,174
合計	44,918,979	23,728	1,533	44,941,174

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加23,728株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,533株は、単元未満株式の売却による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (器具備品)		—————		百万円	取得価額相当額	15	減価償却累計額相当額	9	期末残高相当額	5		百万円	1年内	5	1年超	-	合計	5		百万円	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	
	その他 (器具備品)																										
	—————																										
	百万円																										
取得価額相当額	15																										
減価償却累計額相当額	9																										
期末残高相当額	5																										
	百万円																										
1年内	5																										
1年超	-																										
合計	5																										
	百万円																										
支払リース料	5																										
減価償却費相当額	5																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	843	526	316
計	843	526	316

(注)子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	843	530	313
計	843	530	313

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	377,597
関連会社株式	2,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円
	組織再編に伴う関係会社株式評価 差額 9,618		組織再編に伴う関係会社株式評価 差額 9,618
	その他有価証券評価差額金 3,859		その他有価証券評価差額金 2,535
	その他 4,543		その他 4,164
	繰延税金資産小計 18,021		繰延税金資産小計 16,317
	評価性引当額 3,380		評価性引当額 3,579
	繰延税金資産合計 14,641		繰延税金資産合計 12,738
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	中間納付済事業税 30		特別償却準備金 0
	その他 0		繰延税金負債合計 0
	繰延税金負債合計 30		繰延税金資産の純額 12,738
	繰延税金資産の純額 14,611		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 46.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.3
	評価性引当額の増減額 3.3		評価性引当額の増減額 4.3
	住民税均等割等 0.0		住民税均等割等 0.0
	その他 0.3		その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円 20銭	1,005円 72銭
1株当たり当期純利益金額	25円 97銭	14円 43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円 28銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,123	3,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,123	3,950
期中平均株式数(千株)	274,268	273,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	274	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(268)	(-)
普通株式増加数(千株)	18,361	-
(うち転換社債)	(18,361)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(株式数8,212千株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	平成8年9月24日発行「第9回」無担保転換社債(未償還残高39,532百万円) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(株式数8,212千株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,717,900	7,211
東宝(株)	3,223,500	4,854		
(株)オンワードホールディングス	3,417,112	2,491		
三井不動産(株)	1,245,000	1,975		
野村ホールディングス(株)	2,398,000	1,652		
(株)サンエー・インターナショナル	611,100	774		
(株)三陽商会	2,174,558	771		
ヤマトホールディングス(株)	563,000	739		
日本興亜損害保険(株)	441,000	258		
三井住友海上グループホールディングス(株)	88,200	228		
その他33銘柄	2,780,775	1,223		
計			31,660,145	22,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	119	86	4	33
構築物	-	-	-	20	16	0	3
車両運搬具	-	-	-	45	42	1	3
工具、器具及び備品	-	-	-	2,021	614	17	1,407
有形固定資産計	-	-	-	2,207	759	24	1,448
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	29	19	5	10
その他	-	-	-	52	50	2	1
無形固定資産計	-	-	-	82	69	8	12
投資その他の資産							
長期前払費用	391	-	-	391	391	0	-
投資その他の資産計	391	-	-	391	391	0	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	225	137	225	-	137

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	18,776
別段預金	1
郵便貯金	47
預金計	18,825
合計	18,840

## 2 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エポスカード	94,748
(株)ゼロファースト	14,964
(株)丸井	13,834
(株)エイムクリエイツ	2,736
(株)ムービング	2,145
計	128,430

## 3 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)丸井	222,529
(株)エポスカード	149,850
(株)ムービング	2,450
ヤマトホームコンビニエンス(株)	2,146
(株)マルイホームサービス	1,610
その他	2,209
計	380,797



負債の部

1 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	34,000
三菱UFJ信託銀行(株)	7,700
(株)みずほコーポレート銀行	7,300
(株)横浜銀行	2,400
その他	24,250
計	75,650

2 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
「第8回」無担保社債	15,000
「第10回」無担保社債	10,000
「第11回」無担保社債	5,000
計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

3 社債

銘柄	金額(百万円)
「第5回」無担保社債	20,000
「第9回」無担保社債	10,000
「第12回」無担保社債	5,000
「第13回」無担保社債	10,000
「第14回」無担保社債	5,000
「第15回」無担保社債	5,000
計	55,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

4 転換社債

銘柄	金額(百万円)
「第9回」無担保転換社債	39,532
計	39,532

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	17,400
その他	6,000
計	63,400

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/settlement.html">http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/settlement.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第74期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出  
第74期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
第74期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成21年10月1日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成21年11月13日関東財務局長に提出  
平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社丸井グループ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸井グループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸井グループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正

に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社丸井グループ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸井グループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸井グループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正



に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社丸井グループ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸井グループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社丸井グループ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸井グループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。